明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告　示〕

○消防法第二十一条の四第二項の規定により消防の用に供する機械器具等について型式承認をした件（**総務**四一三）　一
○日本国に帰化を許可する件（**法務**三七一）　二
○国際連合安全保障理事会決議に基づく移動の制限及び資産凍結等の措置の対象となるコンゴ民主共和国に対する武器禁輸措置等に違反した者等を指定する件の一部を改正する件（**外務**四一〇）　三
○国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象を改正する件（**同**四一一）　五
○住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により特別評価方法認定をした件（**国土交通**八九六）　七
○船舶等型式承認規則第八条の規定に基づき、型式の変更を承認した件（**同**八九七）
○道路に関する件（**関東地方整備局**二七八～二八〇）
○平成十四年近畿地方整備局告示第十六号の一部を改正する件（**近畿地方整備局**一二一）
○浄化槽の型式を認定した件（**四国地方整備局**八七）

〔人事異動〕

内閣　人事院　内閣府　総務省　財務省　最高裁判所

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

矢作川水系河川整備計画の策定について（中部地方整備局）　八
天竜川水系河川整備計画の策定について（同）　九

〔公　告〕

諸事項

官庁

郡山区域農用地整備事業における（土棚・柳橋一）換地区の換地計画関係　九

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、会社更生、再生関係　九

特殊法人等

独立行政法人造幣局の役員の任命関係　二九

地方公共団体

教育職員免許状失効関係　三〇

会社その他

告示

○総務省告示第四百十三号

消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）第二十一条の四第二項の規定により、次の消防の用に供する機械器具等について型式承認をしたので、同条第三項の規定に基づき告示する。

平成二十一年八月十二日

総務大臣　佐藤　勉

種別	型式番号	承認年月日	氏名又は名称	住所
P型2級受信機（蓄積式）	受第21～2号	平成21. 4. 3	セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5番1号
消防用ホース	コ第21～7号	21. 4. 7	株式会社報商製作所	大阪府大阪市生野区小路2丁目18番2号
差込式結合金具	差第51～14～3号	21. 4. 8	株式会社山田製作所	長野県諏訪市大字豊田1212番地1
光電式スポット型感知器（2信号及び試験機能付）	感第21～2号	21. 4. 21	沖電気防災株式会社	東京都港区芝浦4丁目3番4号
光電式スポット型感知器（試験機能付）	感第21～3号	〃	〃	〃
泡消火薬剤	泡第21～2号	21. 4. 24	ヤマトプロテック株式会社	大阪府大阪市東成区深江北2丁目1番10号
R型受信機（蓄積式及び遠隔試験機能付）	受第21～3号	21. 5. 1	パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地
消防用ホース	コ第21～8号	21. 5. 20	株式会社横井製作所	大阪府寝屋川市石津東町31番1号
流水検知装置	流第21～9号	〃	東洋バルヴ株式会社	長野県茅野市金沢字茂左久保5125番地
〃	流第21～10号	〃	〃	〃
〃	流第21～11号	〃	〃	〃
〃	流第20～9～1号	21. 5. 28	株式会社立売堀製作所	滋賀県東浅井郡湖北町小倉280番地
〃	流第20～13～1号	〃	〃	〃
〃	流第20～46～1号	〃	〃	〃
GP型3級受信機（遠隔試験機能付）	受第20～4～1号	〃	能美防災株式会社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
GP型3級受信機	受第19～7～1号	〃	〃	〃
定温式スポット型感知器	感第16～18～1号	21. 6. 1	パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地
〃	感第16～19～1号	〃	〃	〃
小型消火器	消第21～2号	21. 6. 8	能美防災株式会社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
〃	消第21～3号	〃	〃	〃